

平成19年3月期 中間決算短信（連結）



平成18年11月22日

上場会社名 河内屋紙株式会社  
コード番号 9849

上場取引所 JQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawachiyakami.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 郡 司 勝美  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 尾ヶ井 信夫 TEL (03) 3916 - 0264  
決算取締役会開催日 平成18年11月22日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,749	(△13.9)	19	( - )	82	( - )
17年9月中間期	5,516	(△4.8)	△26	( - )	△29	( - )
18年3月期	11,131		△9		△21	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	47	( - )	9	15	-	-
17年9月中間期	△164	( - )	△31	30	-	-
18年3月期	△421		△80	49	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 5,190,875株 17年9月中間期 5,252,612株 18年3月期 5,232,090株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	9,294		2,806		30.2	543	38	
17年9月中間期	9,926		3,101		31.2	595	07	
18年3月期	9,514		2,906		30.5	557	78	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 5,164,851株 17年9月中間期 5,212,182株 18年3月期 5,210,972株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	666	△133	△77		△77	1,257		
17年9月中間期	232	395	△401		△401	1,025		
18年3月期	△2	773	△767		△767	803		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	10,050		110		90	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 34銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（河内屋紙株式会社）、子会社（関東流通株式会社、株式会社フォーレストエイト）の計3社で構成されており、洋紙の販売を主たる業務としております。

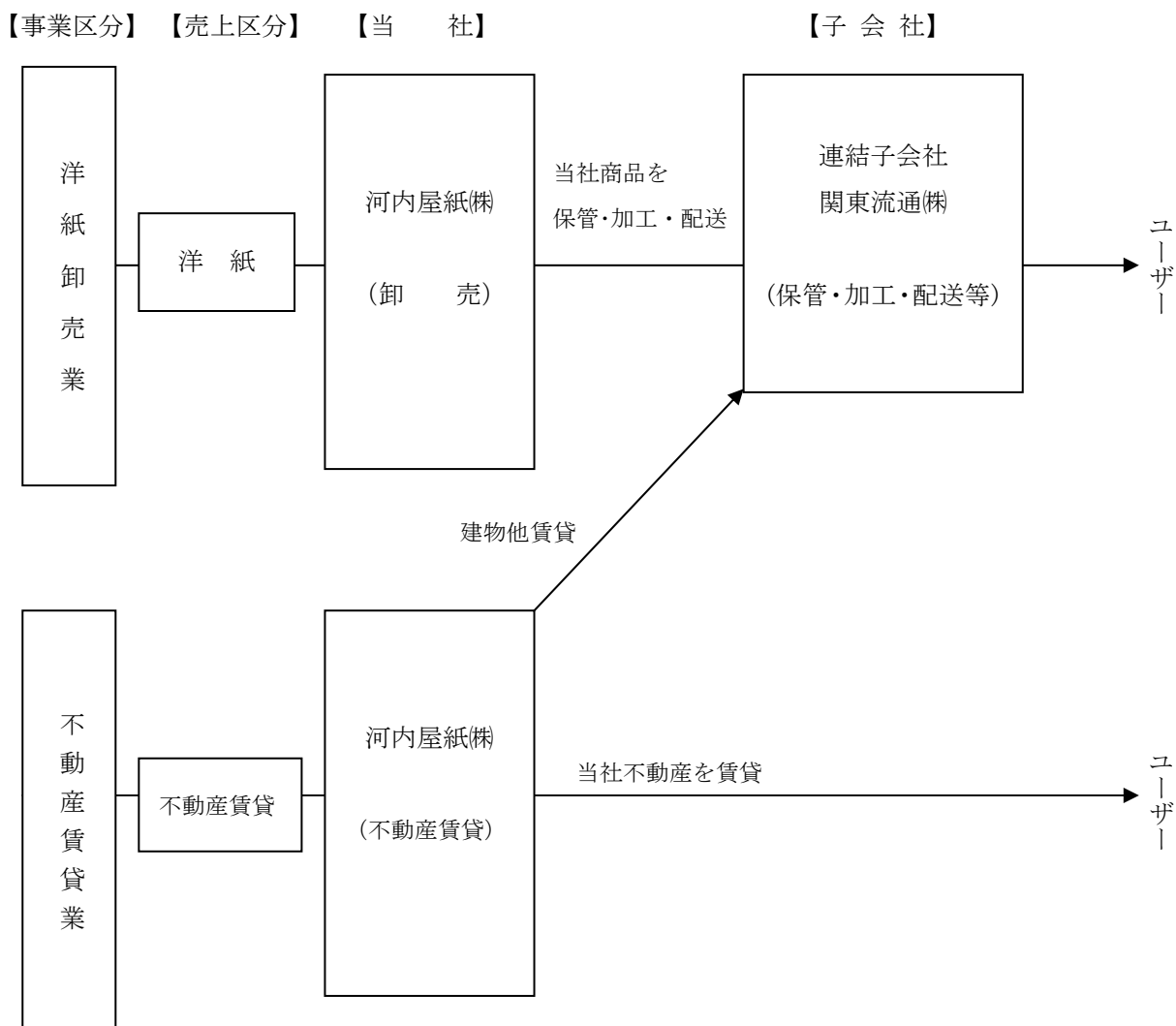
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

洋紙卸売業：当社が洋紙の卸売を行っており、関東流通株式会社が当社及び外部の商品の保管、加工、配送を行っております。

不動産賃貸業：当社が不動産賃貸業を行っております。

### [事業系統図]

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社フォーレストエイトは休眠会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は国民の豊かな社会生活に極めて重要な教育と文化に、「紙」媒体を通じて貢献することを、経営の基本理念としております。

創業以来半世紀に渡り、関東一円に網羅した物流拠点から、タイムリーに「原紙」を移動し販売することによって、新聞、書籍、教育図書、情報雑誌、折込広告等の製作に関わってきました。日常生活に欠くことのできない生活必需品の「紙」を常に安定供給していくとともに、環境の変化にも迅速に対応できる体制を図り、紙のあらゆる可能性を追求しつつ永続的発展を目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の改善と、経営基盤の強化を図りつつ、設備投資等の中期計画を踏まえた上で、可能な限りの安定配当を実施していく方針であります。また、内部留保資金につきましても、物流機能や情報機能の充実等の資金需要に備える所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、当社株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図るために有効な施策であることを認識しております。今後の業績、市場の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、19年度末までの目標経営指標として以下の項目を掲げております。

売上高経常利益率	:	1.5%以上
有利子負債額	:	30億円以下
自己資本比率	:	30%以上

### (5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの位置する紙パルプ流通業界は、昨今のブロードバンドに象徴されますITによる情報伝達手段の変化や、地球温暖化に関連した環境問題を背景に、紙媒体の真の存在価値を問われる時代に突入したといっても過言ではありません。しかしながら紙を使った情報は安全かつ保存しやすく、また安価で調達できる大変貴重な媒体であり、環境に与える影響も社会の努力次第で、循環的な再生が可能な資源であります。

当社はこの貴重な資源の有益利用を促進する一環として品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の2000年版を認証取得し製品品質基準の向上に努めてまいりました。

また、さらなる「品質」「管理」「サービス」の向上を目指し、森林管理協議会(FSC)のCOC認証『生産・流通・加工工程の管理認証』を取得しました。持続可能な森林の普及、循環型社会を支援し、今後このシステムを維持し環境問題に取り組んでまいります。「品質」「コスト」「納期」において万全の体制で取り組み、顧客のニーズを的確に捉えた提案型の情報サービスを提供することが、顧客満足度を向上させ、更には紙媒体の価値を広く社会に認知させることに繋がるものと確信しております。

さらに、当社グループは、近年注目されている紙流通業界再編の大きな流れを的確に掴み、大型メーカーの動向並びに顧客ニーズへの対応を、最大限発揮できる経営基盤を整えてまいります。

特に、市場の要求は物流部門の合理化に集中しており、子会社の関東流通株式会社は外部取引の商品の保管・輸送・断裁業務を本格的に展開し、保有設備の利用率向上と業容の拡大を図ってまいります。外部売上の注文もシステム化され、運営面でも一段の向上がすすんでおります。

当社グループといたしましては、価格の安定を最優先課題とした販売活動に取り組み、尚一層の堅実かつ着実な組織の構築を目指してまいり所存であります。

### (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復に伴い設備投資の増加や雇用環境の好転に加え、個人消費も拡大傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調の中で推移してまいりましたが、原油価格の高騰や金利の上昇等の影響が懸念されるところであります。

紙業界におきましても、デジタル家電、旅行関係などのチラシやパンフレット類が好調で需要回復の手応えは感じられますが、重油・チップなどの原材料費が世界的に上昇しており、生産コストが上る中、メーカー及び流通が一体となり、市況の維持に努めてまいりました。

かかる状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましても、販売価格の改善、適正利益の確保を図るとともに、販売管理の強化を図り、リスク回避を目的とした与信枠の新たな設定や採算性を重視した販売活動を徹底してまいりましたが、前期の大口取引先の倒産分の数量をカバーしきれず、その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、4,749百万円（前年同期比13.9%減）となり、利益面では、売上総利益が502百万円（前年同期比7.5%減）となりました。一方、営業利益は子会社の関東流通㈱の業績の改善及び当社の販管費の削減により19百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

また、経常利益は投資有価証券運用益の計上及び有利子負債圧縮による金融収支の改善等を図った結果82百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。中間純利益は貸倒引当金戻入額等15百万円を特別利益に計上したものの、固定資産除却損等48百万円を特別損失に計上したため、47百万円（前年同期は164百万円の損失）となりました。事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### ① 洋紙卸売業

当事業部門におきましては、販売価格の改善と適正利益の確保を図り営業活動をおこなってまいりましたが、販売数量の減少により売上高は4,723百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

##### ② 不動産賃貸業

当事業部門におきましては、売上高は26百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

なお、当社の品目別売上高につきましては、個別財務諸表の概要の添付資料として掲載しております。

#### (2) 財政状態

##### ① 財政状態

###### (流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は4,880百万円（前年同期5,172百万円）となり、291百万円減少いたしました。現金及び預金の増加（前年同期1,025百万円から1,437百万円へ412百万円増）、商品の増加（前年同期638百万円から737百万円へ98百万円増）及び売上債権の減少（前年同期2,986百万円から2,497百万円へ488百万円減）並びに未収入金の減少（前年同期568百万円から244百万円へ324百万円減）が主な要因であります。

現金及び預金の増加は、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったためによるものであり、商品の増加は在庫の積み増しによるもの、売上債権及び未収入金の減少は売上の減少によるものであります。

###### (固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は4,408百万円（前年同期4,754百万円）となり、345百万円減少いたしました。これは有形固定資産の減少（前年同期3,680百万円から3,241百万円へ439百万円減）が主な要因であります。

有形固定資産の減少は、事業用資産の売却によるものであります。

###### (繰延資産)

当中間連結会計期間における繰延資産の残高は5百万円（前年同期一百万円）となりました。これは社債の発行に伴う社債発行費を計上したためであります。

###### (流動負債)

当中間連結会計期間における流動負債の残高は5,826百万円（前年同期6,126百万円）となり、299百万円減少いたしました。これは1年内償還予定社債の増加500百万円（前年同期一百万円）、1年内返済予定長期借入金の減少（前年同期650百万円から一百万円）及び短期借入金の減少（前年同期1,850百万円から1,590百万円へ260百万円減）が主な要因であります。

1年内償還予定社債の増加は固定負債からの振替であり、1年内返済予定長期借入金及び短期借入金の減少は返済によるものであります。

#### (固定負債)

当中間連結会計期間における固定負債の残高は661百万円（前年同期698百万円）となり、36百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は2,806百万円（前年同期3,101百万円）となり、295百万円減少いたしました。これは資本剰余金の減少（前年同期931百万円から740百万円へ190百万円減）及びその他有価証券評価差額金の減少（前年同期22百万円から△45百万円へ68百万円減）が主な要因であります。

資本剰余金の減少は、当社の未処理損失に充当するため資本剰余金を取り崩したためであり、その他有価証券評価差額金の減少は、株価下落による含み損の計上によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前中間純利益の計上、売上債権及び未収入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ454百万円増加し、1,257百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は666百万円（前年同期比186.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上及び売上債権・未収入金の減少等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は133百万円（前年同期比529百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77百万円（前年同期は401百万円の使用）となりました。

### ③キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年 中間	平成17年 期末	平成18年 中間	平成18年 期末	平成19年 中間
自己資本比率 (%)	31.6	31.8	31.2	30.5	30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	20.3	21.8	22.6	20.3
債務償還年数 (年)	6.0	7.1	12.9	—	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.8	8.7	10.1	—	32.7

(注) 1. 各指標は、いずれもれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ①紙業界の動向について

我が国紙業界の商品流通は、製紙メーカー、代理店、卸、コンバータ（印刷業）及びユーザー（出版業など）が主たる流れになっております。ここ数年は、需給のアンバランスに起因する市況低迷が続き、販売価格の下落が業界の収益を圧迫し続けてまいりましたが、現在、業界あげて市況の改善に努めているところであります。

当社グループは、卸に属し、直接コンバータ及びユーザーと取引を行っておりますので市場の動向次第では仕入価格の上昇分を同時に販売価格に転嫁できない状況が発生いたします。また、我が国の紙・板紙製品は原材料の多くを輸入に頼っており、加えて原油価格、為替変動によっても製品価格に影響を受けざるを得ません。以上の観点から、国内外の経済状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②有利子負債について

当社グループは当中間連結会計期間末現在、短期借入金1,590百万円（純資産に対して0.57倍）及び社債1,000百万円（純資産に対して0.36倍）があります。市場金利の動向如何では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③取引先の信用リスクについて

当社グループは取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引先金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当中間連結会計期間末における投資有価証券の総資産に対する比率は8.3%であります。

#### ⑤不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおります。不動産市況等により、賃貸条件の悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や金利の上昇等の懸念要素はあるものの、緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

こうした状況下、当社グループといたしましては、価格の修正を最優先課題とし、採算性を重視した販売活動に取り組み、当社グループ全体の収益向上を目指してまいります。

事業の種類別セグメントの見通しは次のとおりであります。

#### ① 洋紙卸売業

当事業部門におきましては、売上高は9,997百万円を見込んでおります。

#### ② 不動産賃貸業

当事業部門におきましては、売上高は53百万円を見込んでおります。

その結果、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高10,050百万円、連結経常利益110百万円、連結当期純利益90百万円を予想しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	1,025,465		1,437,934		803,059	
受取手形及び売掛金	2,986,006		2,497,271		2,862,800	
たな卸資産	638,429		737,118		717,459	
未収入金	568,521		244,410		421,227	
その他	50,699		45,752		64,401	
貸倒引当金	△ 96,816		△ 81,808		△ 93,601	
流動資産合計	5,172,305	52.1	4,880,679	52.5	4,775,348	50.2
II 固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,789,079		1,619,705		1,695,991	
機械装置及び運搬具	96,890		71,865		82,853	
土地	1,771,169		1,532,947		1,547,947	
その他	23,048		16,536		17,400	
有形固定資産合計	3,680,187	37.1	3,241,054	34.9	3,344,193	35.2
(2)無形固定資産	139,779	1.4	97,046	1.0	117,701	1.2
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	607,802		769,606		963,310	
長期貸付金	77,757		50,257		62,757	
その他	250,648		252,443		253,323	
貸倒引当金	△ 2,052		△ 1,500		△ 1,910	
投資その他の資産合計	934,155	9.4	1,070,807	11.5	1,277,481	13.4
固定資産合計	4,754,123	47.9	4,408,908	47.4	4,739,375	49.8
III 繰 延 資 産						
社債発行費	-		5,386		-	
繰延資産合計	-	-	5,386	0.1	-	-
資 産 合 計	9,926,428	100.0	9,294,974	100.0	9,514,724	100.0

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	3,502,828		3,631,745		3,541,329	
短期借入金	1,850,000		1,590,000		1,490,000	
一年以内に償還予定の 社 債	—		500,000		500,000	
一年以内に返済予定の 長期借入金	650,000		—		650,000	
前受金	3,179		5,196		4,236	
賞与引当金	24,550		24,125		19,640	
その他	96,113		75,677		183,523	
流動負債合計	6,126,672	61.7	5,826,744	62.7	6,388,730	67.2
II 固定負債						
社 債	500,000		500,000		—	
繰延税金負債	15,611		—		58,300	
退職給付引当金	142,960		132,513		126,155	
長期未払金	23,080		13,848		18,464	
その他	16,500		15,400		16,500	
固定負債合計	698,152	7.1	661,761	7.1	219,419	2.3
負債合計	6,824,824	68.8	6,488,505	69.8	6,608,149	69.5
(資本の部)						
I 資 本 金	2,381,052	24.0			2,381,052	25.0
II 資本剰余金	931,039	9.4			931,039	9.8
III 利益剰余金	△ 158,670	△ 1.6			△ 415,412	△ 4.4
IV その他有価証券評価差額金	22,746	0.2			84,943	0.9
V 自 己 株 式	△ 74,563	△ 0.8			△ 75,048	△ 0.8
資本合計	3,101,604	31.2			2,906,574	30.5
負債・資本合計	9,926,428	100.0			9,514,724	100.0
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金			2,381,052	25.6		
資本剰余金			740,757	8.0		
利益剰余金			△ 177,609	△ 1.9		
自己株式			△ 92,358	△ 1.0		
株主資本合計			2,851,841	30.7		
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			△ 45,373	△ 0.5		
評価・換算差額等合計			△ 45,373	△ 0.5		
純資産合計			2,806,468	30.2		
負債・純資産合計			9,294,974	100.0		

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	5,516,065	100.0	4,749,128	100.0	11,131,349	100.0
II 売上原価	4,973,020	90.2	4,246,992	89.4	10,095,673	90.7
売上総利益	543,045	9.8	502,135	10.6	1,035,676	9.3
III 販売費及び一般管理費	569,311	10.3	482,581	10.2	1,045,582	9.4
営業利益(△は営業損失)	△26,265	△0.5	19,553	0.4	△9,906	△0.1
IV 営業外収益	27,850	0.5	90,060	1.9	44,685	0.4
受取利息	13,079		4,069		17,695	
受取配当金	8,080		11,052		11,494	
投資有価証券運用益	2,074		70,335		3,757	
その他	4,616		4,602		11,737	
V 営業外費用	31,114	0.5	26,753	0.6	56,487	0.5
支払利息	23,226		19,408		42,891	
手形売却損	3,858		3,884		6,674	
その他	4,030		3,460		6,922	
経常利益(△は経常損失)	△29,530	△0.5	82,860	1.7	△21,708	△0.2
VI 特別利益	296,845	5.4	15,112	0.3	374,262	3.4
固定資産売却益	6,192		202		6,420	
投資有価証券売却益	142,052		—		219,241	
貸倒引当金戻入額	—		14,910		—	
役員退職慰労引当金 戻入額	148,600		—		148,600	
VII 特別損失	428,995	7.8	48,579	1.0	771,093	7.0
固定資産売却損	6,517		9,027		6,517	
固定資産除却損	201		39,551		201	
金利スワップ解約損	22,054		—		22,054	
役員退職慰労金	132,000		—		132,000	
貸倒引当金繰入額	220,902		—		341,420	
売掛金整理損	—		—		221,580	
前期損益修正損	47,318		—		47,318	
税金等調整前中間(当期) 純利益(△は純損失)	△161,679	△2.9	49,394	1.0	△418,540	△3.8
法人税、住民税及び事業税	2,962	0.1	1,873	0.0	4,362	0.0
法人税等調整額	△260	△0.0	—	—	△1,778	△0.0
中間(当期)純利益(△は純損失)	△164,381	△3.0	47,520	1.0	△421,123	△3.8

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	931,039	931,039
II 資本剰余金中間期末(期末)残高	931,039	931,039
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	32,324	32,324
II 利益剰余金減少高	190,994	447,736
1. 配当金	26,612	26,612
2. 中間(当期)純損失	164,381	421,123
III 利益剰余金中間期末(期末)残高	△ 158,670	△ 415,412

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

(単位：千円 単位未満切捨)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,381,052	931,039	△415,412	△75,048	2,821,631
中間連結会計期間中の変動額					
その他資本剰余金取崩額(注)	—	△190,281	190,281	—	—
中間純利益	—	—	47,520	—	47,520
自己株式の取得	—	—	—	△17,310	△17,310
株主資本以外の項目の中間 連結期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	△190,281	237,802	△17,310	30,209
平成18年9月30日残高	2,381,052	740,757	△177,609	△92,358	2,851,841

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	84,943	84,943	2,906,574
中間連結会計期間中の変動額			
その他資本剰余金取崩額(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	47,520
自己株式の取得	—	—	△17,310
株主資本以外の項目の中間 連結期間中の変動額（純額）	△130,316	△130,316	△130,316
中間連結会計期間中の変動額 合計	△130,316	△130,316	△100,106
平成18年9月30日残高	△45,373	△45,373	2,806,468

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における損失処理項目であります。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失	△ 161,679	—	△ 418,540	
税金等調整前中間純利益	—	49,394	—	
減価償却費	77,479	70,820	155,026	
社債発行費償却額	—	153	—	
前期損益修正損	39,004	—	39,004	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,221	△ 12,203	42,864	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,301	4,485	△ 7,211	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,204	6,358	△ 14,600	
役員退職慰労引当金の減少額	△ 368,600	—	△ 368,600	
受取利息及び配当金	△ 21,159	△ 15,122	△ 29,189	
支払利息	23,226	19,408	42,891	
投資有価証券売却益	△ 142,052	—	△ 219,241	
固定資産売却益	△ 6,192	△ 202	△ 6,420	
固定資産売却損	6,517	9,027	6,517	
固定資産除却損	201	39,551	201	
投資有価証券運用益	△ 2,074	△ 70,335	△ 3,757	
金利スワップ解約損	22,054	—	22,054	
売掛金整理損	—	—	221,580	
売上債権の減少額	248,114	365,529	149,739	
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,201	△ 19,659	△ 52,828	
未収入金の減少額	125,719	184,816	65,498	
その他流動資産の増減額(△は増加)	5,673	22,230	△ 25,786	
その他固定資産の減少額	21,503	879	28,879	
仕入債務の増加額	247,508	90,415	286,009	
未払金の増減額(△は減少)	1,538	△ 78,717	86,678	
その他流動負債の増加額	35,571	9,848	676	
その他固定負債の増減額(△は減少)	13,880	△ 1,100	13,880	
小計	238,559	675,580	15,324	
利息及び配当金の受取額	21,157	15,123	29,186	
利息の支払額	△ 23,006	△ 20,355	△ 43,285	
未収還付法人税等の受取額	772	851	772	
法人税等の支払額	△ 4,774	△ 5,182	△ 4,625	
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,709	666,017	△ 2,627	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	—	△ 180,000	—	
有形固定資産の取得等による支出	△ 36,195	△ 40,820	△ 36,873	
有形固定資産の売却等による収入	1,980	4,071	348,616	
無形固定資産の取得等による支出	—	△ 1,515	—	
投資有価証券の取得等による支出	△ 29,919	△ 14,575	△ 425,571	
投資有価証券の売却等による収入	20,346	—	423,168	
貸付による支出	△ 398,294	△ 94,011	△ 485,385	
貸付金の回収による収入	826,945	103,174	938,979	
金利スワップ解約による支出	△ 22,054	—	△ 22,054	
その他	33,000	90,000	33,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	395,808	△ 133,676	773,878	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 330,000	100,000	△ 690,000	
長期借入金の返済による支出	—	△ 650,000	—	
社債の発行による収入	—	494,460	—	
自己株式の取得による支出	△ 40,833	△ 17,310	△ 41,317	
配当金の支払額	△ 26,549	—	△ 26,587	
その他	△ 4,616	△ 4,616	△ 9,232	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,998	△ 77,466	△ 767,137	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	
V 現金及び現金同等物の増減額	226,519	454,874	4,113	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	798,946	803,059	798,946	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,025,465	1,257,934	803,059	

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2 社 関東流通㈱ ㈱フォーレストエイト	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法                      （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ                      時価法</p> <p>③たな卸資産                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産                      定率法（ただし親会社の建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法                      （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>②デリバティブ                      同左</p> <p>③たな卸資産                      同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産                      同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>②デリバティブ                      同左</p> <p>③たな卸資産                      同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	<p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 償還までの期間にわたり償却しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 … 借入金に対する支払利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 2,806,468 千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の 100 分の 5 を超える超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」の金額は 512,823 千円であります。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年 6 月 9 日改正法律第 97 号)が、平成 16 年 12 月 1 日より施行されたことに伴い、前中間連結会計期間まで、「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合への出資金を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により「投資有価証券」は、89,095 千円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年 6 月 9 日改正法律第 97 号)が、平成 16 年 12 月 1 日より施行されたことに伴い、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる損益、2,074 千円(前中間連結会計期間は「出資金投資利益」17,169 千円)は当中間連結会計期間より「投資有価証券運用益」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は営業外費用の総額の 100 分の 10 を超える超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「手形売却損」は 939 千円であります。</p>	<hr/>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,373,264 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,358,097 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,323,691 千円
2. 個別引当の貸倒引当金 (総額 631,986 千円) が、対象債権より 直接控除されております。	2. 個別引当の貸倒引当金 (総額 665,334 千円) が、対象債権より 直接控除されております。	2. 個別引当の貸倒引当金 (総額 668,266 千円) が、対象債権より 直接控除されております。
3. _____	3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、次の 中間連結会計期間末日満期手形が 中間連結会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 74,669 千円 支払手形 47,856 千円	3. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
特別利益 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 4,658 千円 機械装置及び運搬具 1,534 千円	特別利益 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 202 千円	特別損失 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,658 千円 機械装置及び運搬具 1,669 千円 土地 92 千円
特別損失 固定資産売却損の内訳 土地 6,517 千円 固定資産除却損の内訳 その他 201 千円	特別損失 固定資産売却損の内訳 土地 9,027 千円 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 39,551 千円	特別損失 固定資産売却損の内訳 土地 6,517 千円 固定資産除却損の内訳 その他 201 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,427,483	—	—	5,427,483
合計	5,427,483	—	—	5,427,483
自己株式				
普通株式	216,511	46,121	—	262,632
合計	216,511	46,121	—	262,632

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加 45,000 株

単元未満株式の買取による増加 1,121 株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,025,465 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 1,025,465 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,437,934 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 180,000 千円 現金及び現金同等物 1,257,934 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 803,059 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 803,059 千円

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	480,890	472,529	△ 8,360
(2)債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
合 計	480,890	472,529	△ 8,360

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	46,177
出資金(投資事業有限責任組合)	89,095

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	744,406	690,308	△ 54,098
(2)債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
合 計	744,406	690,308	△ 54,098

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	46,177
出資金(投資事業有限責任組合)	33,120

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	729,830	748,942	19,112
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	729,830	748,942	19,112

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	46,177
出資金(投資事業有限責任組合)	168,191

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

④ ストック・オプション等

該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(千円)

	洋紙卸売業	不動産賃貸業	計	消却又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,492,697	23,368	5,516,065	—	5,516,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	51,540	51,540	(51,540)	—
計	5,492,697	74,908	5,567,605	(51,540)	5,516,065
営業費用	5,549,187	44,683	5,593,871	51,540	5,542,331
営業利益又は営業損失(△)	△ 56,490	30,224	△ 26,265	—	△ 26,265

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(千円)

	洋紙卸売業	不動産賃貸業	計	消却又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,723,101	26,026	4,749,128	—	4,749,128
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	51,540	51,540	(51,540)	—
計	4,723,101	77,566	4,800,668	(51,540)	4,749,128
営業費用	4,735,869	45,244	4,781,114	51,540	4,729,574
営業利益又は営業損失(△)	△ 12,767	32,321	19,553	—	19,553

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(千円)

	洋紙卸売業	不動産賃貸業	計	消却又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,081,353	49,996	11,131,349	—	11,131,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	103,080	103,080	(103,080)	—
計	11,081,353	153,076	11,234,429	(103,080)	11,131,349
営業費用	11,151,985	92,351	11,244,336	103,080	11,141,256
営業利益又は営業損失(△)	△ 70,631	60,724	△ 9,906	—	△ 9,906

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 595円07銭 1株当たり中間純損失 31円30銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 543円38銭 1株当たり中間純利益 9円15銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 557円78銭 1株当たり当期純損失 80円49銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	—	2,806,468千円	—
普通株主に係る純資産額	—	2,806,468千円	—
普通株式の発行済株式数	—	5,427,483株	—
普通株式の自己株式数	—	262,632株	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数	—	5,164,851株	—

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
中間(当期)純利益(△は純損失)	△164,381千円	47,520千円	△421,123千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(△は純損失)	△164,381千円	47,520千円	△421,123千円
期中平均株式数	5,252,612株	5,190,875株	5,232,090株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>取引先の倒産</p> <p>取引先 株式会社和貴 発生年月日 平成 17 年 11 月 10 日 発生事項 銀行取引停止 債権の金額 288,959 千円</p> <p>当該事実の影響</p> <p>平成 17 年 9 月中間期において、 上記債権金額の内、平成 17 年 9 月 30 日現在の債権金額 224,970 千円 に対して貸倒引当金を計上し、同 額特別損失に繰入額を計上してお ります。残り債権金額 63,988 千円 に対しては平成 18 年 3 月期に貸倒 引当金を計上し、同額特別損失に繰 入額を追加計上いたします。</p>	<hr/>	<hr/>